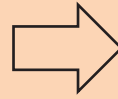


# 平成25年度沖縄振興予算について

内閣府沖縄担当部局

平成24年度予算  
2,937億円  
(復興特会を除いて2,881億円)



平成25年度予算  
3,001億円【+64億円、2.2%】  
(復興特会を除いて3,000億円  
【+119億円、4.1%】)

## 沖縄振興一括交付金

※24年度補正予算 373億円

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

○沖縄振興特別推進交付金(ソフト)  
803億円(前年度:803億円)

○沖縄振興公共投資交付金(ハード)  
810億円(前年度:771億円)  
<24年度補正予算:44億円>

## その他の主な予算

○那覇空港滑走路増設事業(新規)、小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船バースなど、道路や港湾の整備等の国直轄事業を中心とした公共事業関係費等:1,144億円(前年度:1,111億円)<24年度補正予算:273億円>

※うち、那覇空港滑走路増設事業:初年度130億円 工期 実質5年10か月

○県土の均衡ある発展を図るための北部振興事業の推進:50億円(前年度:50億円)

○沖縄になお多く残る不発弾等の処理を進めるため、探査事業の内容の充実、石垣島一時保管庫の新設等を実施:  
25億円(前年度:24億円)

○沖縄科学技術大学院大学における教育研究環境の整備及び国際的に卓越した科学技術に関する教育研究事業等の推進:  
103億円(前年度:104億円) <24年度補正予算:47億円>

○沖縄振興開発金融公庫が特例業務として行う新事業創出促進のための追加出資金:6億円(皆増)  
<24年度補正予算:9億円>

○新たな公共交通システムの在り方の検討のため、事業の整備効果についての定量的な測定や利用需要喚起方策等についてより詳細な検討を行う鉄軌道等導入課題検討基礎調査を実施:1.9億円(前年度:1億円)

## 平成25年度 内閣府沖縄担当部局予算のポイント

東アジアの中心に位置し、出生率が高いなどの優位性や潜在力を持つ沖縄への投資は「未来への投資」である。

平成25年度については、「強く自立した沖縄」の実現に向け、前年度を大幅に上回る総額3,001億円（前年度2,937億円、対前年度比64億円増、102.2%）【復興特会分を除いて3,000億円、前年度2,881億円、対前年度比119億円増、104.1%】を確保。

沖縄独自の一括交付金や那覇空港滑走路増設事業の初年度事業費などを盛り込み、平成24年度補正予算（373億円）と合わせた「15か月予算」により、切れ目なく沖縄振興を推進する。

（単位：百万円）

### 1. 沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金。

- |                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| ① 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） | 80,340 (80,340) |
| ② 沖縄振興公共投資交付金（ハード） | 80,971 (77,116) |

※ 平成24年度補正予算：4,411  
161,311 (157,456)

### 2. 公共事業関係費等

小禄道路や那覇港・石垣港における旅客船バースや那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、農業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、県民生活を支える学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業を中心とした公共事業関係費等を計上。

その中で、那覇空港は、沖縄の産業の中心である観光の窓口や国際貨物ハブ化の拠点として沖縄振興のため重要な役割を担っている。一方、年間の発着回数が13万回を超えており、処理能力の限界に近づきつつあるため、滑走路増設事業に新規着手することとし、現在進めている環境影響評価法に基づく手続等が完了した後に、現地工事を開始。なお、平成26年度以降については、予算編成過程において関係省庁間で可能な選択肢を幅広く検討し、所要の財源を確保。

114,359 (111,107)

※ 平成24年度補正予算：27,341

※ うち那覇空港滑走路増設事業：13,000（初年度）

### 3. 北部振興事業

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。

5,000 (5,000)

### 4. 不発弾等対策

沖縄になお多く残る不発弾等の処理を進めるため、民間工事における不発弾等の探査事業の内容の充実、一時保管庫の新設（石垣島）等を実施。

2,473 (2,350)

### 5. 沖縄科学技術大学院大学

沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の向上を図るため、平成24年9月に開学した沖縄科学技術大学院大学において教育研究環境を整備するとともに、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を推進。

10,257 (10,379)

※ 平成24年度補正予算：4,671

### 6. 沖縄振興開発金融公庫

沖縄の産業振興と雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫が、特例業務として行う新事業創出促進のための出資金の財源として追加出資を行う。

600 (0)

※ 平成24年度補正予算：900

### 7. 鉄軌道等導入課題検討基礎調査

新たな公共交通システムの在り方の検討のため、想定ルート案に基づいた事業採算性の試算等を行ったこれまでの調査結果等を踏まえ、事業の整備効果についての定量的な測定や利用需要喚起方策等についてより詳細な検討を行う調査を実施。

191 (100)

# 那覇空港滑走路増設事業（新規）

## 1. 目的

沖縄県は広大な海域に点在する島嶼から成り立っており、その玄関口である那覇空港は、県外及び県内離島を結ぶ交通の結節点として、また国内外の観光客の受入や国際物流の拠点として、沖縄県経済や県民生活にとって、極めて重要な役割を担っている。

一方、年間の発着回数が13万回を超えており、処理能力の限界に近づきつつあるため、滑走路増設事業に新規着手することとし、現在進めている環境影響評価法に基づく手続等が完了した後に、現地工事を開始する。なお、平成26年度以降については、予算編成過程において関係省庁間で可能な選択肢を幅広く検討し、所要の財源を確保することとしている。

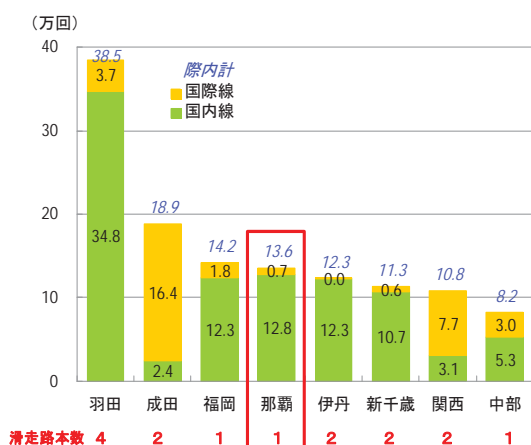
## 2. 事業内容

- ・ 離発着の処理能力：13.5万回／年 → 18.5万回／年※  
 ※PIで示された日当たり処理能力に365日を掛けて算出
- ・ 事業主体：沖縄総合事務局、大阪航空局
- ・ 工事期間：実質5年10か月※  
 ※工期短縮分には、沖縄県の協力による着工前手続の短縮分(工事着手時期2ヶ月前倒し)を含む
- ・ 現地着工：平成26年1月      ・ 工事完了：平成31年末
- ・ 総事業費：約1,980億円

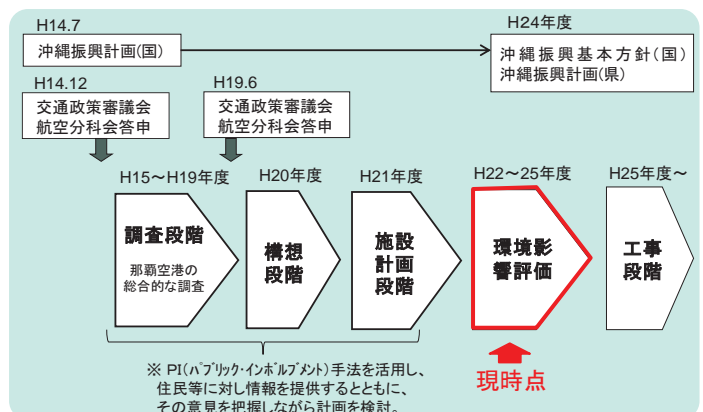
## 3. 平成25年度予算：130億円（一般国費ベース）



■国内主要空港発着回数（平成23年度）



■手続きの流れ



平成25年度内閣府沖縄担当部局予算

(単位：百万円、%)

事 項	平成25年度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
			増 △ 減 額	比 率
1 沖縄振興交付金事業推進費	161,311	157,456	3,856	102.4
(1) 沖縄振興特別推進交付金	80,340	80,340	0	100.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	80,971	77,116	3,856	105.0
	(136)	(5,610)		
2 公共事業関係費等	114,359	111,107	3,252	102.9
		(2,464)		
(1) 公共事業関係費	112,504	106,051	6,453	106.1
	(136)	(3,146)		
(2) 沖縄教育振興事業費	1,855	5,056	△ 3,201	36.7
3 駐留軍用地跡地利用推進経費	64	71	△ 7	90.2
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	1,950	2,607	△ 658	74.8
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,500	2,500	0	100.0
6 戦後処理経費	2,615	2,480	135	105.5
(1) 不発弾等対策経費	2,473	2,350	122	105.2
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	12	13	△ 1	89.6
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	15	10	5	149.4
(4) 位置境界明確化経費	11	10	1	109.0
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	14	14	0	97.2
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた予備的調査	91	81	9	111.4
7 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	10,257	10,379	△ 122	98.8
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	9,879	9,685	194	102.0
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	378	694	△ 316	54.4
8 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,008	1,404	△ 396	71.8
9 沖縄振興開発金融公庫出資金	600	0	600	皆増
10 鉄軌道等導入課題検討基礎調査	191	100	91	190.4
11 沖縄振興推進調査費	60	90	△ 30	66.7
12 その他の経費	5,223	5,525	△ 302	94.5
合 計	(うち復興特会分 136) 300,138	(うち復興特会分 5,610) 293,719	6,419	102.2

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

## 公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成 25 年度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対前年度比	
			増△減額	比 率
○ 公共事業関係費	112,504	106,051	6,453	106.1
1 治 山 治 水	4,697	4,987	△ 290	94.2
治 水	4,228	4,515	△ 287	93.6
治 山	458	461	△ 3	99.4
海 岸	11	11	0	100.0
		(2,038)		
2 道 路	27,228	29,032	△ 1,804	93.8
3 港 湾 空 港	31,046	21,846	9,200	142.1
港 湾	14,100	14,400	△ 300	97.9
空 港	16,946	7,446	9,500	227.6
4 住 宅 都 市 環 境		(152)		
都 市 環 境	6,186	6,417	△ 231	96.4
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	6,509	8,357	△ 1,848	77.9
水 道	1,431	2,328	△ 897	61.5
廃 棄 物	1,478	913	565	161.9
都 市 公 園	3,600	5,116	△ 1,516	70.4
6 農 林 水 産 基 盤	15,894	14,740	1,154	107.8
農 業 農 村 整 備	11,522	10,556	966	109.2
森 林 整 備	317	261	56	121.5
水 産 基 盤 整 備	4,055	3,923	132	103.4
		(274)		
7 社 会 資 本 総 合 整 備	18,444	18,172	272	101.5
8 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 対 策 特 定 開 発 事 業 推 進 費	2,500	2,500	0	100.0
	(136)	(3,146)		
○ 施 設 費	2,232	5,750	△ 3,518	38.8
	(136)	(3,146)		
1 公 立 文 教 施 設	1,855	5,056	△ 3,201	36.7
2 大 学 院 大 学 施 設	378	694	△ 316	54.4
○ 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	80,971	77,116	3,856	105.0
公 共 投 資 計	(うち復興特会分 136) 195,708	(うち復興特会分 5,610) 188,917	6,791	103.6

# 平成25年度沖縄振興開発金融公庫予算

## 1 沖縄振興開発金融公庫事業計画

### (1) 貸付計画

(単位：百万円、%)

資 金	25年度予算額	前年度予算額	増減率
産業開発資金	51,000	51,000	0.0
中小企業等資金	68,000	68,000	0.0
住宅資金	9,000	9,000	0.0
農林漁業資金	5,000	5,000	0.0
医療資金	4,000	4,000	0.0
生活衛生資金	5,000	5,000	0.0
計	142,000	142,000	0.0

### (2) 出資計画

(単位：百万円、%)

区 分	25年度予算額	前年度予算額	増減率
企業等に対する出資	500	700	▲28.6
新事業創出促進出資	300	300	0.0

## 2 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費

(単位：百万円、%)

区 分	25年度予算額	前年度予算額	増減率
沖縄振興開発金融公庫補給金	1,008	1,404	▲28.2
沖縄振興開発金融公庫出資金	600	0	皆増
計	1,608	1,404	114.5